

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 日産自動車、中国で約1兆円を投資 電動車比率30%に、日系他社も投資拡大

### ■ 日産自動車、中国で約1兆円を投資

日産自動車は、中国で2022年までに600億元(約1兆円)を投資すると発表、22年までに電気自動車などの電動車を20車種以上投入し、同年に中国の総販売台数を17年実績比7割増の260万台に引き上げる。中国ではトヨタ自動車やホンダも販売や投資を拡大しており、世界全体の3割を占める最大市場の開拓を日本各社が本格化している。

#### 電動車比率30%を目指す日産自動車

日産は、22年までに40車種以上を投入、うち半分をエンジンで発電してモーターで駆動する電動車にする。19年までに合計6車種を中国で投入し、22年の電動車比率を30%まで引き上げる。高級車ブランド「インフィニティ」では22年までに品ぞろえの25%を電動車にして、25年までにはすべて電動車に切り替えるなど、EVを中心に製造、研究開発、環境分野などに600億元を投じるという。日産の合弁会社は17年に前年比12%増の152万台を販売、韓国の現代自動車を抜いて3位に浮上したが、ホンダやトヨタ自動車との差は小さい。中国首位の独フォルクスワーゲン(VW)、2位の米ゼネラル・モーターズ(GM)は400万台を上回っており、日産は積極投資でVWとGMを追いかけている。

#### 日系他社も投資を拡大

トヨタ自動車は18年に中国で前年比8.5%増となる140万台を販売する計画で、6年連続の過去最高の更新を見込む。18年には主力の多目的スポーツ車(SUV)「C—HR」を中国にも投入し、市場全体の伸び(約3%増)を上回る成長を達成する計画。20年には世界に先駆けてトヨタが独自開発するEVを中国で発売する。ホンダも17年に中国販売が過去最高となる145万台を記録した。販売の伸びに対応するため、19年前半に武漢市内で中国6番目となる新工場を稼働させる。年間生産能力は12万台で、投資額は約30億元(約500億円)。EVやプラグインハイブリッド車(PHV)などの電動車両の生産も見込んでいる。

### ■ 「一带一路」、参加国貿易7.4兆円

2017年には「一带一路」の建設が全面的実務協力という新たな段階に突入した。中国商務部の発表によると、「一带一路」の経済貿易協力が著しい成果を上げ、昨年中国と参加国との貿易額は7兆4千億元に達して、前年比17.8%増加した。

中国から参加国への輸出は4兆3千億元で12.1%増加、輸入は3兆1千億元で同26.8%増加した。投資については、2017年には中国企業から参加国への直接投資は144億ドルに上り、中国企業が参加国で新たに請け負ったプロジェクトの契約額は1443億ドルで同14.5%増加している。

「一带一路」イニシアティブが提起されて以来、各方面から意欲的な反応があり、多くの重大プロジェクトがスタートして、着実に推進されている。

東アフリカ鉄道網の第一区間ケニアのナイロビ—モンバサ間の鉄道新線の開業、中国—ラオス鉄道の1本目のトンネルの全面開通、中国—タイ鉄道の第一期建設着工などのプロジェクトが順調に進んでいる。

### ■ 人民元の国際化、急速に進展へ

先ごろ、ドイツとフランスが人民元を外貨準備に組み入れると発表したほか、半年前には、欧州中央銀行(ECB)も5億ユーロ相当の人民元を外貨準備に組み入れた。専門家は、「2017年は、年間を通じて人民元の国際化が一段と発展した」とし、「2018年は、人民元の国際化が急速に進む見通しだ」とみている。中国銀行が発表した「人民元国際化白書」によると、取材対象となった市場主体の76%が、「人民元の国際的地位は米ドル、ユーロ、英ポンド、日本円などの国際通貨と同水準に近づくと期待できる」とみている。世界では現時点で、25万社以上の企業と245の銀行がクロスボーダー人民元業務を展開している。調査によると、取材した企業・金融機関がクロスボーダー人民元決済で取引した商品の比率は2016年から13ポイント拡大し、人民元金融市場に参入する意向も2016年比で9ポイント上昇したという。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

**「士業.net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 中国、「海外ゴミ」の輸入を全面禁止**

環境汚染リスクが高く、国民からも非常に問題視されている廃プラスチックや未分別の古紙、繊維系廃棄物、バナジウムスラグなど固形廃棄物 24 種類の中国に対する輸入の全面的な禁止にともない、廃品回収産業が打撃を受けている西側諸国も少なくないという。

**米国は回収可能ゴミの 3 割を海外輸出**

米国は世界で回収可能なゴミが最も多い国であり、その約 3 分の 1 を海外に輸出し、さらにその約半分が中国に流れ込んでいる。米国再生資源協会 (ISRI) によると、2016 年に米国から中国に総額 56 億ドルの回収可能ゴミが輸出され、うち約半分が古紙類で、重量は 1300 万トンを超えた。中国が昨年 7 月に「海外からのゴミ」輸入禁止令を出した後、米国の回収可能ゴミの価格は値下がり続きしており、昨年 10 月の古紙価格は前年同期比 35～40% まで値下がりしている。米国メディアの報道によると、中国がこのたび固形廃棄物の輸入基準を大幅に引き上げたことで、回収可能な物品に回収不可能な物品が紛れ込む割合の上限が 0.5% に引き下げられることになり、米国の廃品回収産業は、「達成不可能な任務」だとしている。

**影響を受ける日本の廃プラと古紙**

中国の禁止令が発効されると、オーストラリアの回収可能ゴミ 61 万 9 千トンの輸出が影響を受け、その影響は 5 億 2300 万オーストラリアドルに達する。オーストラリア放送協会 (ABC) は、「中国の禁止令は大きな影響を及ぼし、市場に大量の回収可能ゴミが流れ込み、値崩れする」との見方を示している。日本の回収可能ゴミはその多くが中国に輸出され、日本が輸出した廃プラスチックの約半分、古紙の約 70% が中国に売られているという。日本の廃棄物回収処理システムは先進的だが、厳格な環境保護基準と非常に細かい処理方法のために処理コストが跳ね上がっている。中国の「海外からのゴミ」輸入禁止令が実施される前は、中国の輸入企業の指し値が高いということもあり、日本の回収企業は競争上の優位性に欠けていた。中国の輸入ゴミ禁止令により、日本から中国への回収可能ゴミの輸出が終わる可能性さえあると危惧されている。

**■ 中国スピード、9 時間で駅を改修**

中国の作業員がこのほど、わずか 9 時間で駅の改修工事を終わらせた。同工事はここ数年における中国で最もインパクトある工事の一つとなった。作業員 1500 人を投じてわずか 9 時間で駅の改修を終わらせたこの工事は福建省南部で行われた。工事は中国南方の竜巖市南竜駅の大工事に列車 7 両とパワーショベル 23 機が投入され、作業員は 7 組のグループに分かれ、7 つの工事が同時進行した。同鉄道は全長 246.55 キロで、中国の南東地域と中部地域を結ぶ。設計時速は 200 キロ。また中国では、2016 年、貴州省で直径 500 メートルの世界最大の球面電波望遠鏡「FAST」が完成し、無線電波の収集、新星や生命体の探索を開始した。5 年の歳月と巨額の資金を投じて造られた「FAST」は、それまで世界最大だったプエルトリコのアレシポ天文台の規模を大きく超えている。また浙江省湖州市にはアジア最大の水力発電所・天荒坪水力発電所が建設され、中国東部地域の電気供給において大きな役割を果たしている。

**■ 中国自由貿易センター、11ヶ所に**

中国国際貿易促進委員会が 15 日に明らかにしたところによると、これまでに同委員会の自由貿易試験区サービスセンター 11ヶ所が運営をスタートし、すべての試験区がカバーされたという。同センターは同委員会が各試験区に設立したもので、貿易投資の促進、商事法関連サービス、代理人ビジネスを中核的内容とし、自由貿易試験区にある企業と関連部門により近い場所からサービスを提供する総合的公共サービス機関となる。同センターの主な業務には、▽自由貿易試験区におけるビジネス環境、政策の実施効果、国内外の自由貿易パークのルール研究▽宣伝活動の展開、自由貿易試験区の政策の紹介▽企業が国内外の展示会やフォーラム、視察、プロジェクト推奨などの活動への参加支援▽海外からの訪問団の招待や接待など。同センターの情報発信・総合サービスプラットフォームが現在準備中で、完成すれば自由貿易試験区の管理部門、所在地の地方貿易促進委員会、試験区内の企業に向けて、リアルタイムで各種情報を発信するようになるという。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開発しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



内田総研専任博士:Dr.Uchida

## 内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研の中国ビジネス支援

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431